

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成31年HP 1月のきどころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  眠気の正体 解明に光 脳内のたんぱく質 変化確認
- (2)  地方移住に補助金 政府 東京23区から転出促す
- (3)  大林組、万博で株価追い風 創業の地、営業攻勢
- (4)  医師の残業時間上限 一般労働者より長く
- (5)  児相 家庭への介入強化 専門部署設置義務付け
- (6)  害獣・害虫退治 業者呼ぶ前に 自治体に相談、補助も
- (7)  大学、後継ぐ心得指南 経営者の子にゼミ・講座
- (8)  10月消費増税へ対策厚く 税制大綱 車・住宅など減税
- (9)  キャッシュレス「東高西低」
- (10)  労働生産性 米の7割 2017年、1時間47.5ドル
- (11)  豪華なおせち いつから？

(1) 眠気の正体 解明に光 脳内のたんぱく質 変化確認

- ・眠りの謎は大きく分けて2つ：「生物はなぜ眠らないといけないのか」「どうやって眠りを制御しているのか」
- ・オレキシン（眠りと覚醒のカギを握る重要な物質）の働きを抑えて眠りを誘導する不眠症の治療薬が開発されました。
- ・突然眠り込んでしまう「ナルコレプシー」という睡眠障害の治療薬の臨床実験が進んでいます。
- ・一般的に、適切な睡眠時間は6時間半から7時間半。
- ・それより短い睡眠では死亡のリスクが高まるという調査報告があります。
- ・2014年の厚労省調査では、国民の約5人に1人が「睡眠で休息がうまく取れていない」と感じています。

(2018年12月2日 日本経済新聞より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2) 地方移住に補助金 政府 東京 23 区から転出促す

- ・政府は 2019 年度に、東京 23 区から地方に移住する人に補助金を配る制度を新設。
- ・地方に移住して起業した場合は 300 万円、中小企業に転職した場合は 100 万円を支給。

(2018 年 12 月 5 日 日本経済新聞より抜粋・引用)

(3) 大林組、万博で株価追い風 創業の地、営業攻勢

- ・2025 年の大阪開催が決まった万国博覧会（万博）が、大林組の株価に追い風。
- ・会場設営や関連工事の規模は 2000 億円と見込まれています。
- ・創業の地である大阪で強い営業基盤を持つ大林組が受注活動で優位にあるとみられています。
- ・万博で発生する工事は会場建設で約 1250 億円、夢洲までの地下鉄延伸や道路、連絡橋の拡張などで約 730 億円と見込まれます。
- ・大林組の受注高と売上高に占める関西比率は、直近 5 年で 20~25%程度と高くなっています。

(2018 年 12 月 5 日 日本経済新聞より抜粋・引用)



(4) 医師の残業時間上限 一般労働者より長く

- ・厚生労働省は、医師に適用する残業時間の上限規制の骨格案を示し、一般の労働者よりも時間の上限を緩くします。
- ・終業から次の始業まで一定の休息をもうける勤務間インターバルを義務付けます。
- ・一般労働者は単月 100 時間未満、2~6 か月平均で 80 時間以内、年 720 時間以内に抑える必要があります。
- ・医師は別の規制で、一般労働者より 5 年遅い 2024 年 4 月から適用。
- ・技能向上のための診察が必要な医師に適用する上限は、本人の申し出に基づき適用。

(2018 年 12 月 6 日 日本経済新聞より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(5) 児相 家庭への介入強化 専門部署設置義務付け

常勤の弁護士配置も 厚労省素案

- ・厚生労働省は、子供を保護者から引き離して保護する児童相談所の介入機能を強化し、児相を置く都道府県や市に介入を専門とする部署の設置や人材育成などを義務付ける方針。
- ・児相は主に一時保護を含む介入と、子供や家庭に寄り添う支援の機能を持ちます。
- ・職員がためらわずに対応できるように、介入と支援を担当する部署を分ける対策など。
- ・介入時に法的なアドバイスを踏まえた対応ができるよう、常勤の弁護士を配置。
- ・全国の児相が 2017 年度に相談や通告を受けて対応した児童虐待の件数は、13 万超で過去最多を更新。1990 年度の集計開始から 27 年連続で増加。
(2018 年 12 月 8 日 日本経済新聞より抜粋・引用)



(6) 害獣・害虫退治 業者呼ぶ前に 自治体に相談、補助も

- ・2017 年度の害虫・害獣の相談件数は、10 年前より 62%多い 44,000 件強。
- ・スズメバチやネズミなどの相談が多く、近年はハクビシンやアライグマ、トコジラミ（南京虫）が増えています。
- ・天井裏のガサゴソとした物音に気付いたりハチの巣を発見した場合、民間の駆除業者に直接依頼する前に、まずは自治体に相談してみましょう。
- ・普段から天井裏や自宅の周囲に爪痕や足跡がないかどうかを確認しましょう。
- ・ネズミ類の被害は、自宅の整理整頓が行き届かず、食べ物がむき出しになって放置されている環境で発生しやすくなります。
- ・トコジラミも、肌のかゆみや家具の黒いシミが気になったら、早めに保健所などに相談。
- ・2LDKの住居でトコジラミ駆除を依頼すると、業者によって 10 万円弱から 30 万円強と様々。
- ・必ず、複数の業者から費用の見積もりを取って比較しましょう。
- ・訪問販売や電話・メールによる押しかけ営業は拒否したほうが良いです。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

自宅に侵入する害獣・害虫にはこう対策

動物名	特徴・被害	対応する自治体サービス
ネズミ	年中出現し、壁や天井・食品をかじる。騒音も発生。病原体を媒介することもある。	多くの保健所に相談窓口あり。捕獲器の貸し出し、殺鼠剤、粘着テープの配布がある場合も。
アライグマ・ハクビシン	年中出現。屋根裏などに入り込み、排せつ物や騒音などの被害。	自治体・保健所で相談受付。捕獲器を無償で貸与する自治体も。
スズメバチ	被害は巣が大きくなる7~10月ごろに集中。人への攻撃性が強い。	一部の自治体で公費負担による巣の駆除サービスあり。

(2018年12月8日 日本経済新聞より抜粋・引用)



(7) 大学、後継ぐ心得指南 経営者の子にゼミ・講座

中小トップ、経験伝える

- ・立命館大学や関西大学が地元の中小企業などと組み、学生を対象とした地場産業の後継者育成プログラムを始めました。
- ・立命館大学は、中小企業の後継者候補の学生を主な対象とする課外プログラム。
- ・大阪府中小企業同友会が協力。

「後継者なし」7割

- ・2016年6月時点で関西2府4県に約595,000の中小企業があります。全国の16.6%。
- ・後継者のいない企業は、大阪府で71.5%、京都府で69.8%と、全国平均66.4%を上回ります。

親と家業語る場

- ・関西大学は「大阪産業創造館」と共同で、後継者向けの「ガチンコ後継者ゼミ」。



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

社長の平均年齢（2017 年）

	年齢	1990 年比
全国	59.5 歳	+5.5 歳
滋賀県	58.5 歳	+4.2 歳
京都府	59.3 歳	+4.9 歳
奈良県	59.1 歳	+4.9 歳
大阪府	58.6 歳	+4.1 歳
和歌山県	59.6 歳	+5.1 歳
兵庫県	59.0 歳	+4.5 歳

（2018 年 12 月 13 日 日本経済新聞より抜粋・引用）

（8） 10 月消費増税へ対策厚く 税制大綱 車・住宅など減税

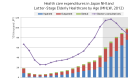
- ・消費税率を 10%に引き上げた場合の家計の直接的な負担は 5.6 兆円。
- ・ここから軽減税率（1 兆円）と教育無償化（1.4 兆円）など家計に還元される分を差し引くと、実質的な家計負担増は 2.2 兆円。

2019 年度税制改正大綱のポイント

増税 ↑ 減税 ↓

家計	自動車関連税	購入時に支払う燃費課税を 1 年限定で 1%引き下げ	↓
		増税後に購入して登録した車を対象に、保有者が毎年支払う自動車税を最大 4500 円引き下げ	↓
		エコカー減税・グリーン化特例の対象車種を絞り込み	↑
	住宅ローン	減税期間を 10 年から 13 年に延長	↓
	教育	子や孫への教育資金贈与に対する非課税措置で、子・孫に年収 1000 万円までの所得制限。用途も制限	↑
	未婚のひとり親	住民税に減税措置（寡婦控除）を適用	↓
企業	企業間研究	大企業同士の委託研究の費用の一部を法人税額から控除できる仕組みを新設	↓
	中小企業	個人事業主の事業承継税制の創設。土地や建物、設備にかかる贈与税などの支払いを猶予	↓
		地方の中小企業に対する設備投資減税を 2 年延長	↓
	新興企業	共同研究や委託研究にかかる費用の控除割合を 25%に引き上げ	↓
		研究開発税制の法人税の控除上限を 40%に引き上げ	↓

（2018 年 12 月 15 日 日本経済新聞より抜粋・引用）



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(9) キャッシュレス「東高西低」

スイカ普及けん引

現金志向根強く

- ・日本では、キャッシュレス決済の普及度合いが「東高西低」。
- ・非現金比率ランキング（店頭での消費を対象）では、全国平均（43%）で、最下位は佐賀県（31.9%）。
- ・下位には九州、中四国地域が並びました。
- ・上位を占めたのは、千葉（48.5%）、東京（48.4%）、神奈川（46.4%）といった首都圏。
- ・日本の全家計に占めるキャッシュレス比率は、2016年に20%。
- ・米国46%、英国69%、中国60%。

（2018年12月15日 日本経済新聞より抜粋・引用）



(10) 労働生産性 米の7割 2017年、1時間47.5ドル

先進国で最低続く

- ・2017年の日本の1時間当たりの労働生産性は47.5ドル。
- ・2016年に比べると1.4%上昇。
- ・先進7カ国のなかでは1970年以降、最下位の状況が続いています。
- ・72.0ドルだった米国の7割弱の水準。
- ・製造業の労働生産性が過去最低。ドル換算なので円相場の影響も。

（2018年12月20日 日本経済新聞より抜粋・引用）



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(11) 豪華なおせち いつから？

元来は飾り 食さず バブル経て派手に

- ・重詰め（完成品）おせち市場は約 6000 億円（2017 年）で拡大傾向。
 - ・おせちとは、正月やひな祭りなどの五節供（現在の節句）に神様に供える「御節供」のこと。神様に供えた食事を下げて家族で食べる直会の食べ物が起源。
 - ・弥生時代に遡り、奈良時代から平安時代にかけて定着したといわれていますが、定かではありません。
 - ・江戸時代には、三方に松竹梅やミカン、栗、伊勢海老などの縁起物を飾った「食い積み」と、ご飯、魚、煮物などの「本膳」の 2 本立て。大名家ですら、イモや豆など質素なもの。
 - ・「食い積み」は年賀に訪れた客人に出しますが、実は食べるふりだけ。飾りの意味合い。
 - ・幕末から明治期に入り、形式的な食い積みが廃れ、祝い魚を重箱に詰めたものが残ったともいわれます。
 - ・明治後半に、雑誌「婦人の友」などで重詰め料理が正月料理として紹介されました。
 - ・大正期には品数も増え、刺身の重もあつたといえます。
 - ・戦後、高度経済成長を背景に、見た目も派手に。
 - ・昭和後期のバブル景気に乗り、百貨店や高級料亭が販売するようになったのが今の豪華なおせちの始まり。
 - ・おせちは、作る時代から買う時代へ移行しています。
- （2018 年 12 月 22 日 日本経済新聞より抜粋・引用）

